

国内新車販売統計 (2014年 3月)

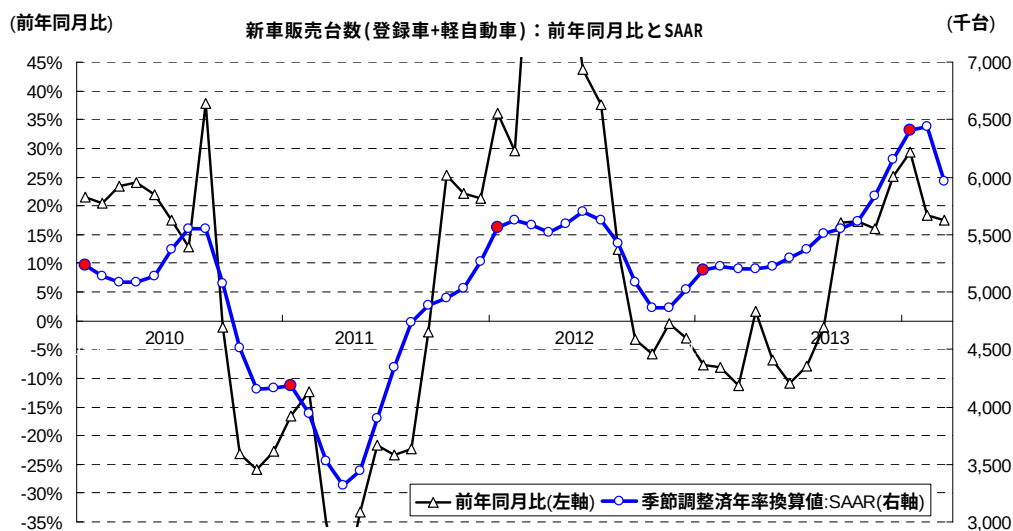
駆け込み需要の本格的な反動減がついに始まった

○新車販売の季節調整済年率換算値が前月比で減少に転じた

- ・ 4月1日に発表された3月の国内新車販売台数（登録車＋軽自動車）は前年同月比17.4%増となったが、季節調整済年率換算値（以下 SAAR、当社試算）は前月比7.5%減の596万台と12か月ぶりに減少に転じた（図表1）。
- ・ 登録車の SAAR は2月から減少に転じたが、いよいよ軽自動車の SAAR も下がり始めた。新車販売の内訳は、登録車（乗用車＋貨物車＋バス、除く軽自動車）が前年同月比14.5%増、SAAR が前月比9.3%減の356万台（図表2）。軽自動車は前年同月比22.4%増、SAAR が前月比6.7%減の239万台（図表3）。新車販売に占める軽自動車比率は38.6%と前月比1.9%pt 低下したが、12か月後方移動平均値では上昇基調に変わりなく、クルマ1台当たり平均単価が下落し、自動車メーカーの収益性の圧迫要因となる状況が進行している（図表4）。
- ・ 貨物車（普通トラック＋小型トラック）では、復興関連需要は引き続き堅調だが、ここからの一段の上振れは容易ではない。貨物車販売台数の原数値は前年同月比27.2%増と上昇幅は拡大したが、SAAR は前月比0.3%減の44.1万台と頭打ち微減となった（図表5）。当月の前月比上昇幅が拡大したのは昨年3月が前年同月比6.7%減と発射台が低かったためである。今年4月の販売台数は、昨年4月実績が前年同月比17.7%増と強い数字であったことから、前年同月比較でも弱い数字が見込まれる。

（注）登録車と軽自動車の SAAR の単純合算値は、総合計の SAAR と一致せず多少のズレが生じる。季節調整係数がそれぞれ違うためであり、各市場セグメントの実需トレンドを前月比で測るものである。

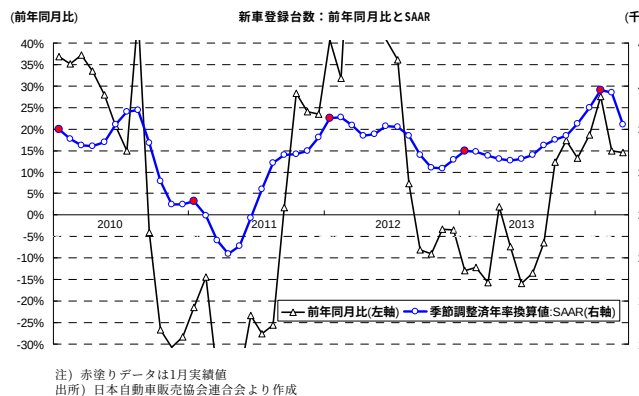
図表1 駆け込み需要の本格的な反動減が始まった



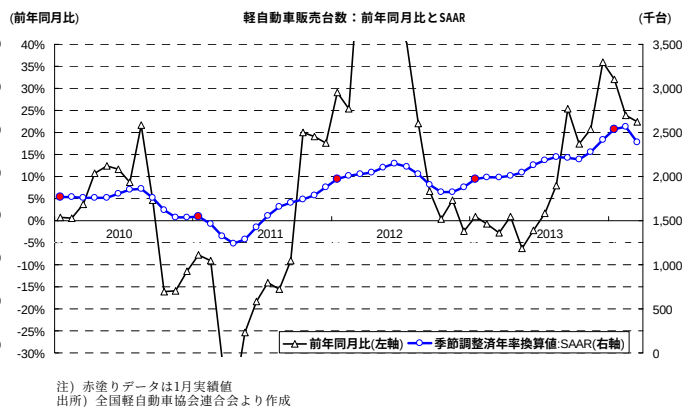
注) 赤塗りデータは1月実績値

出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より作成

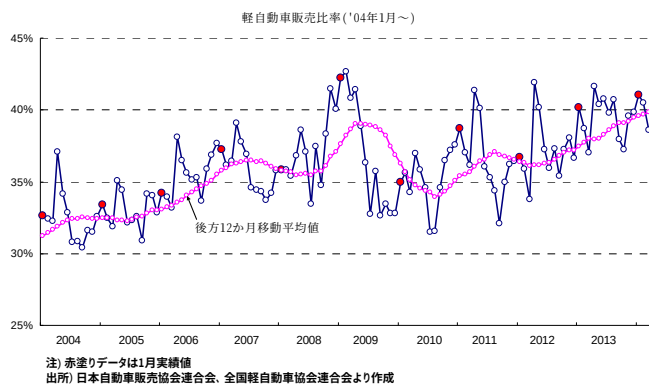
図表2 登録車の反動減は2月から始まっていた



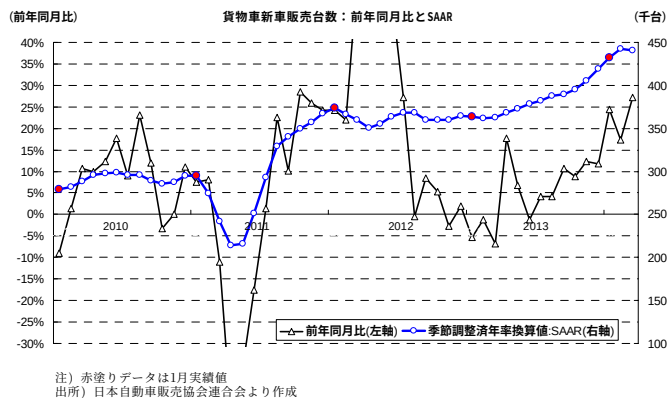
図表3 軽自動車も反動減に突入した



図表4 軽自動車比率の上昇基調に変わりなし



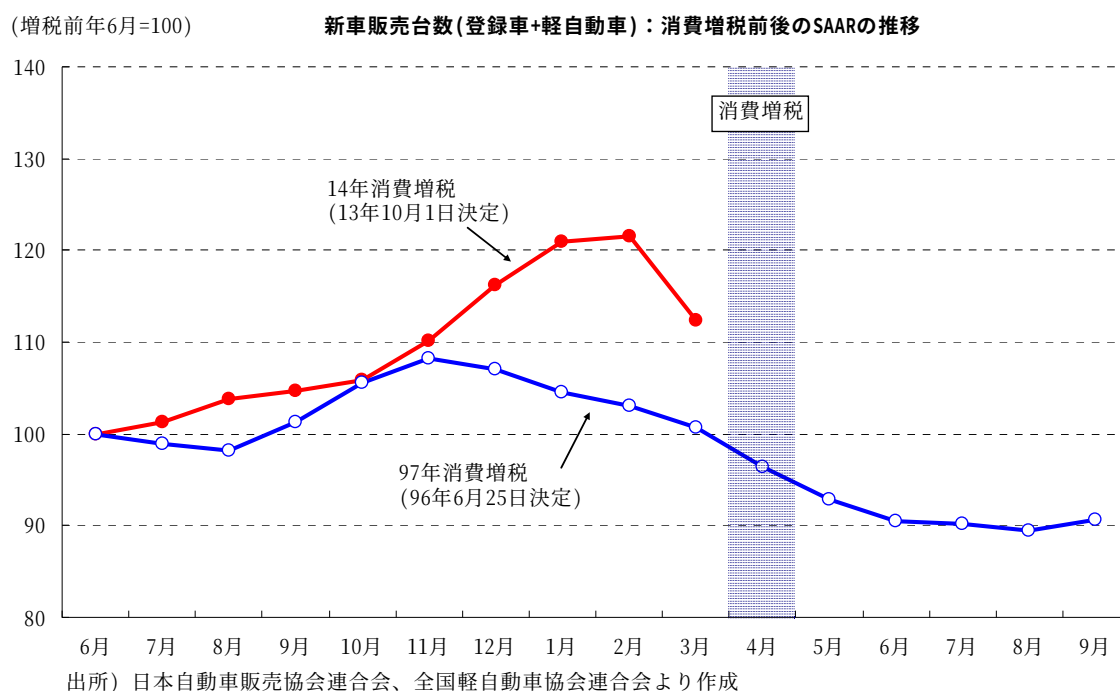
図表5 貨物車の需要は頭打ち微減



○前回増税時よりも反動減が大きくなる可能性に注意

- ・図表6では前回(97年)と今回の消費増税前後における新車販売台数のSAARの推移を、増税前の6月を100とした指数で示している。97年増税時と比べ今回の増税においては増税前の指数値の上昇が大幅で駆け込みの程度が強かった。厳密に言う消費増税の閣議決定は前回のほうが早かったが、閣議決定からピーク需要までの変化率でみると、97増税では8.2%上昇(96年6月100⇒97年4月108.2)に対し、14増税では14.7%上昇した(13年10月105.9⇒14年2月121.5)。
- ・加えて、前回増税時と比べて現在の市場環境下では新車需要に対して逆風となりうる要素が数多くあり、反動減が急激になるばかりではなく、先食いした需要を上回る需要減退が今後発現する可能性に留意したい。逆風となりうる要因は、①軽自動車税も増税されることで、値ごろ感で選好された軽自動車のコスト負担が増加する、②環境税も増税となりガソリン価格上昇が新車購入意欲を削ぐ、③直近で初回車検を迎える車は(3年前の)震災直後の極めて弱い需要期に購入されたため更新需要が弱い。構造的要因として、④インターネット価格比較サイトの充実もあり中古車市場に需要が流れる、⑤若者を中心にスマートフォン通信料の可処分所得に対する負担が増大している、⑥特に都心にてカーシェアリングサービスが拡大しており、増税を機にクルマを手放す消費者が増える(現にいくつかの都心大型マンションでは駐車場契約の解約が増えている模様)、などが挙げられる。

図表6 97年増税時より需要先食いは強かった



○反動減の深さを判断する目安は4月新車販売台数で前年同月比9%減

- ・仮に2月から3月にかけてのSAARの減少率が4月も続いた場合、新車販売台数は前年同月比で9%減となると試算される。この数字より弱い数字が出た場合、反動減が一層強まっていると判断されるため、5月1日発表予定の4月新車販売統計にはより一層の注意が必要である。

担当：調査部 深尾三四郎

TEL 045-225-2375

E-mail: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。